

1. 国の流れ

(1) 次期教育振興基本計画（国）

○今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

主体的に社会の形成に参画 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

個別最適・協働的な学びの一体的充実 多様性、公平・公正、包摂性ある共生社会の実現

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

持続的な地域コミュニティの基盤形成 当事者としての地域社会の担い手

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る3段階（電子化→最適化→新たな価値（DX））第1から第2段階への移行の着実な推進

GIGAスクール構想、校務DXを通じた働き方改革、教育データの分析・利活用の推進

デジタルの活用と併せてリアル（対面）も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ

⑤計画の実行性確保のための基盤整備・対話

学校における働き方改革、ICT環境の整備、企業等多様な担い手との連携・協働

各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた計画等の策定等

「新たな教育振興基本計画【概要】」（R5.6.16閣議決定）より抜粋

(2) 1人1台端末を活用した健康観察・教育相談システム

○児童生徒の自殺予防においては、児童生徒のSOSを早期に把握し、適切な支援につなげることが重要

○1人1台端末を活用し、児童生徒の心身の状況把握や教育相談を行うことは有効な方策の一つ

○各学校及び学校設置者において、1人1台端末等の活用によるSOSの早期把握について積極的に取り組むこと

「児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）」（R5.7.10文部科学省）より抜粋

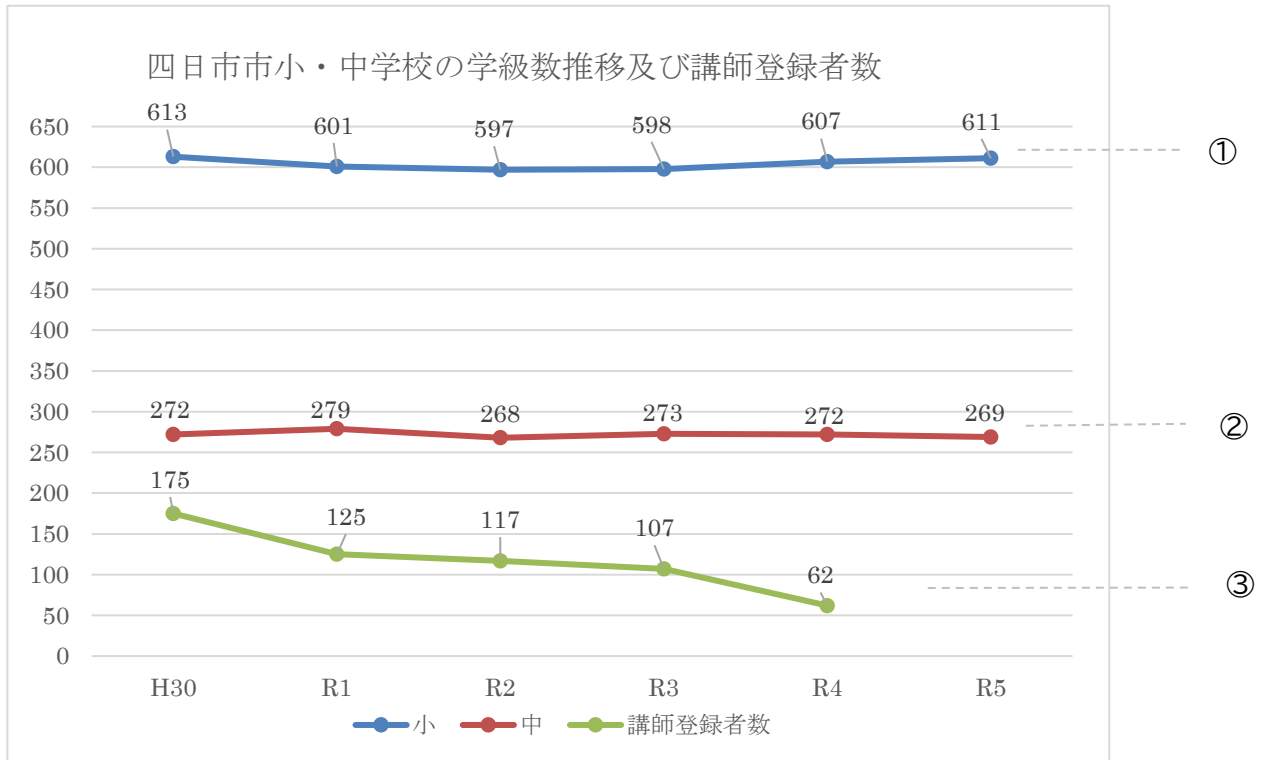
2. 本市の現状と課題

○児童数は減少しても学級数は増加

本市では、入学時における急激な環境変化に伴う学習不適応の解消を図るため、1年生の30人学級編制（下限なし）を中学校においては平成23年度から、小学校においても平成25年度から実施し、独自に講師を任用して指導を行ってきた。これにより、子どもの成長や発達段階に応じたきめ細かな指導が可能となり、就学前と小学校、小学校と中学校との円滑な接続を図ることができ、学びや育ちの連続性を大切に教育を進めてきた。

近年、国は小学校に関して学級編制基準を40人から35人へ引き下げており、令和7年度には小学校全学年で35人学級となる。また中学校でも県独自で1年生を40人から35人へ引き下げている。そのため児童数は減少しても学級数は増加するため、教員数は現在以上に必要となる(図1①②)。

(図1)「四日市市小・中学校の学級数推移及び講師登録者数」



○深刻な講師不足

令和5年度当初、産育休、病休等により休暇を取得している教員は小学校59名、中学校22名にのぼるが、それを補充する講師（臨時的任用）について小学校2名、中学校1名が配置できていない(表2)。

通常、講師の配置については県費を優先的に行うが、任用条件によっては市費「よっかいち任用講師」から埋めることもあった。しかし、令和4年度以降は、講師不足が深刻となり、よっかいち30人学級編制実施が困難になっている(表2.3)。

(表2)「本市小中学校の年度初め及び年度末における不足県費教員数（年度初め→年度末）」

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	0→6	1→9	2→11	4→15	2→()
中学校	0→7	0→5	1→8	1→5	1→()

※R5は年度初めの数のみ

(表3)「よっかいち30人学級編制 実施率 ※（配置できた講師数 / 必要講師数）」

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	100%(9/9)	100%(6/6)	100%(4/4)	29%(2/7)	0%(0/6)
中学校	100%(12/12)	100%(10/10)	100%(12/12)	71%(10/14)	0%(0/13)

3. きめ細かな指導・支援の具体的方策の検討例

児童生徒と向き合う時間を創出し、さらに個別最適な学びときめ細かな指導を進めるための ICT 活用

手段1：AI 学習アプリの積極的活用

四日市市 GIGA スクール構想により、児童生徒及び教員に配備された 1 人 1 台タブレット端末に AI 型学習ドリルなどの学習アプリを積極的に導入し、30 人学級が実現不可能な場合でも、課題の印刷配付や確認作業の効率化により、児童生徒と向き合う時間の創出と個別最適な学びを実現する。

<現状>

令和 4 年度よりベネッセコーポレーションの「ドリルパーク」を全小中学校に導入し、児童生徒・教員の 1 人 1 台タブレット端末で活用している。

小：国語・社会・算数・理科

中：国語・社会・数学・理科・英語



ドリルパーク（小2国語）

<期待される効果>以下、🕒=時間の創出 👤=学びと指導の推進 📄=その他

- 👤・短時間学習の継続による児童生徒の自主的な学びに向かう力の醸成
- 👤・AI 機能（算数・数学）による児童生徒一人一人の課題に合わせた学習の実現
- 👤・児童生徒の学習状況を把握することによるきめ細かな指導や支援
- 🕒・家庭学習課題の電子化による教員の業務改善
- 📄・感染症等による急な学級閉鎖や臨時休校における学びの保障

手段2：デジタル採点システムの導入

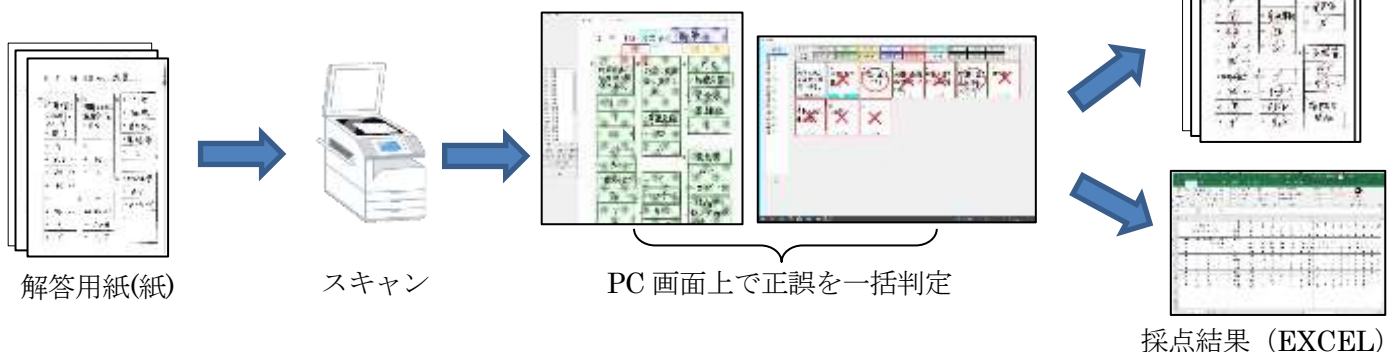
高性能コピー機と校務用パソコンをネットワーク接続し、デジタル採点システムを導入することにより、採点時間が大幅に短縮されることで、児童生徒と向き合う時間を創出する。

<現状>

- ・定期テスト、単元ごとのテストの採点作業時間増による負担
- ・令和 4 年度三重県立高等学校全校でデジタル採点システムが導入
- ・無料ソフトを市内公立中学校 5 校にて試用

<期待される効果>

- 🕒・定期テスト等の採点時間の大幅な減少及び残業時間の短縮
- 👤・採点ミスの減少や採点の公平性の向上
- 👤・問題ごとの正答率など詳細なデータの把握による児童生徒理解



手段3：校務支援システムのさらなる活用

校務支援システムに記録されている児童生徒個々の情報を一元可視化して、学級別や児童生徒別に表示させることにより、校務の効率化を図るとともに、児童生徒情報の共有を容易にし、きめ細やかな指導の充実を図る。

<現状>

校務支援システム（令和2年度導入）による名簿や成績情報、出欠席情報、保健状況等の一括管理及びデータの再利用

<期待される効果>

- 👤・児童生徒情報の情報共有による個に応じた指導・支援・評価や迅速な対応
- 🕒・名簿の再利用等を可能にし、重複した作業を削減
- 🕒・出欠情報や成績情報の通知表・指導要録への転載などによる校務の効率化
- 🕒・市内公立小中学校同システム導入による教職員の異動時における事務作業軽減
- 🕒・表計算ソフトの不具合や誤操作によるデータ消失等のトラブル回避

<児童生徒の情報可視化のイメージ>



学級ボード



児童生徒ボード

学級ボードで動向が気になる児童生徒がいたとき、児童生徒ボードに切り替えると、個々に関わるあらゆる情報を確認しながら対応の検討を行うことができ、個に応じた指導や学校全体での組織的な支援に生かすことができます。



児童生徒タブレット
画面イメージ

